

日本経済の見通し

2026年9月29日

SOMPO インスティテュート・プラス株式会社

公共政策調査部 マクロ経済チーム

1. 経済・物価見通し . . . P2～P3

- ・ 当社の日本経済見通し
- ・ 前回シナリオからの変化点

2. 景気に対する重要なリスク . . . P4～P6

(参考1) 実質GDP見通しの内訳 . . . P7

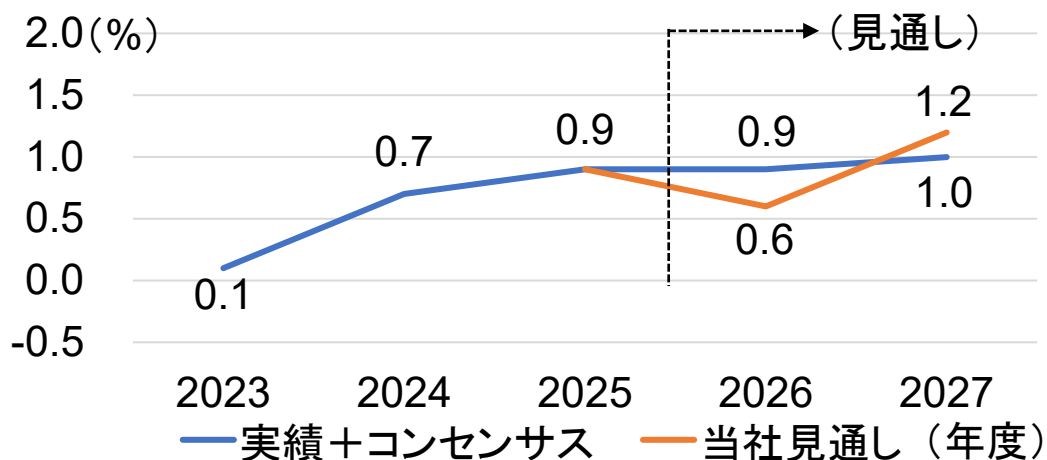
(参考2) 世界経済見通し(コンセンサス) . . . P8

【見通しの前提】: 足もと悪化しているイラン情勢は「26年度末にかけて緊張が和らぐが、完全な正常化にはさらに時間を要する」と想定(前回6月時点より厳しい想定)。食料品の消費税減税(8%⇒1%、2年間)は、27年4月の実施を想定。

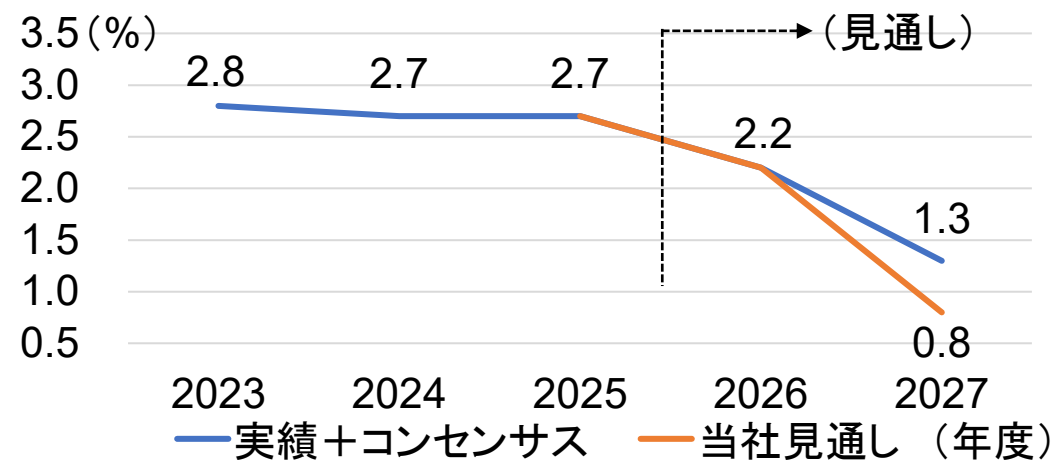
◇ **実質GDP**は、26年度は、物価高の継続から個人消費は減速するが、世界的なAI関連需要の増加等を背景にした企業利益の好調さから、設備投資や輸出の増加は続き、プラスの経済成長を維持する見込み(+0.6%)。27年度はイラン情勢の緊張緩和や食料品の消費税減税を受けて、成長率が上向くと予想する(+1.2%)。

◇ **コアCPI**は、26年度は、政府の物価対策が下押しに働くが、イラン情勢の影響から+2%を上回る見込み(+2.2%)。27年度はイラン情勢の緊張緩和や食料品の消費税減税により、上昇率の大幅な鈍化を予想(+0.8%)。

実質GDP



コアCPI

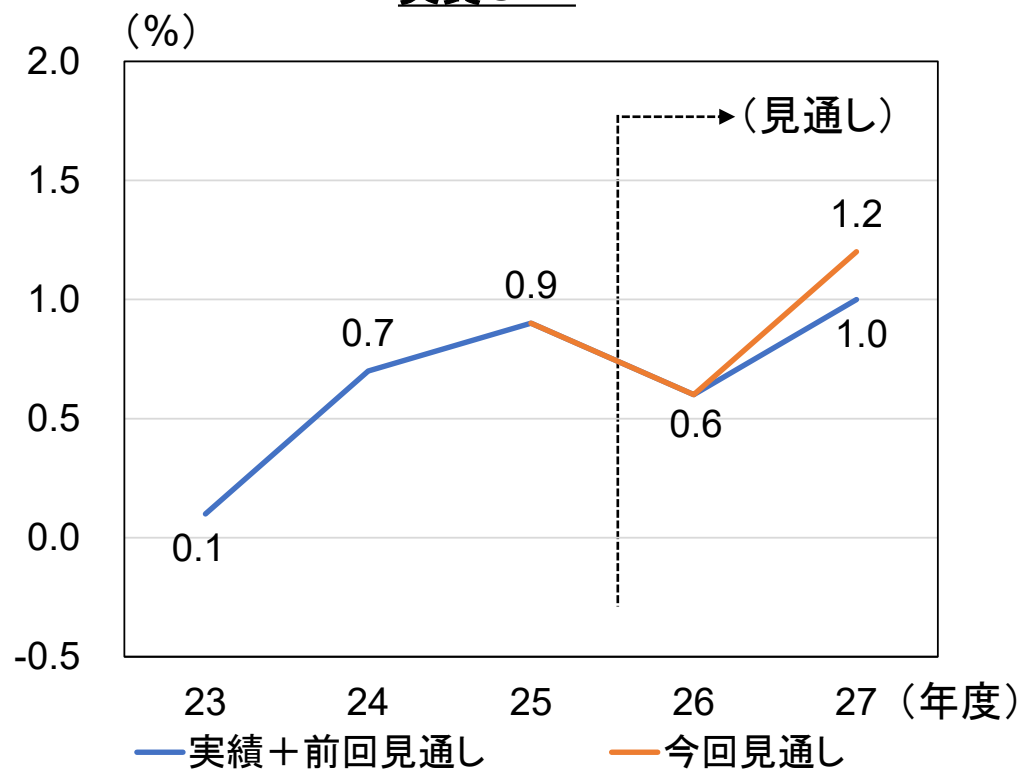


(出典) 公益社団法人 日本経済研究センター「ESPフォーキャスト調査」(2026年9月時点調査)

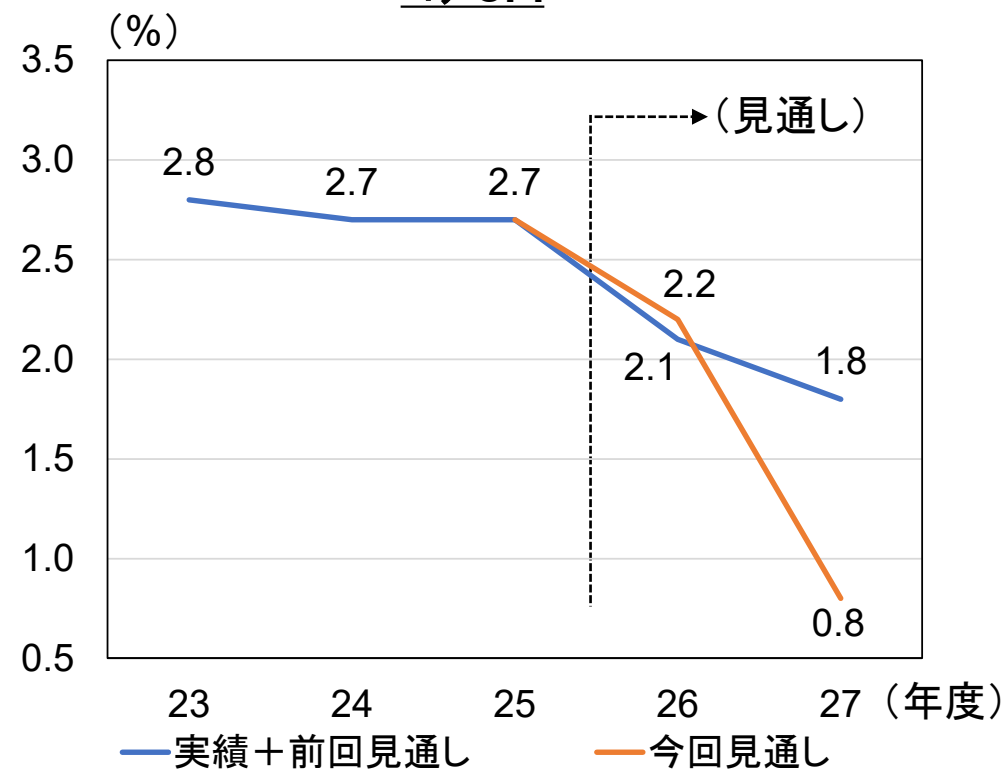
前回シナリオ(6月時点)からの変化点

- ◇ **実質GDP**は、26年度(+0.6%)は前回から不変。輸出を上方修正する一方、設備投資を下方修正したが、いずれも4～6月実績における一時的な特殊要因の反映に過ぎない。27年度は上方修正(前回+1.0%⇒今回+1.2%)。好調な企業利益を踏まえ設備投資を、また、食料品の消費税減税を踏まえ個人消費を、それぞれ小幅上方修正した。
- ◇ **コアCPI**は、足もとの原油価格を踏まえ、26年度を小幅上方修正した(前回+2.1%⇒今回+2.2%)。27年度は、食料品の消費税減税の効果(ただし、その一部は、消費の押し上げに伴う消費税を除くベースのインフレ率上昇で減殺されると想定)を織り込んだ結果、前回から大幅な下方修正となった(+1.8%⇒+0.8%)。

実質GDP



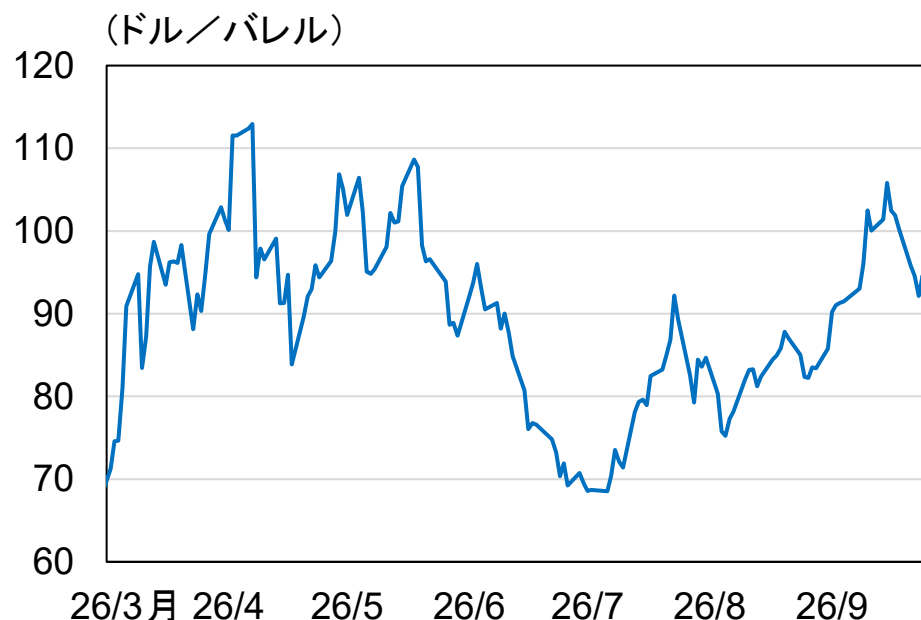
コアCPI



景気に対する重要なリスク1(ダウンサイド、前回から継続)

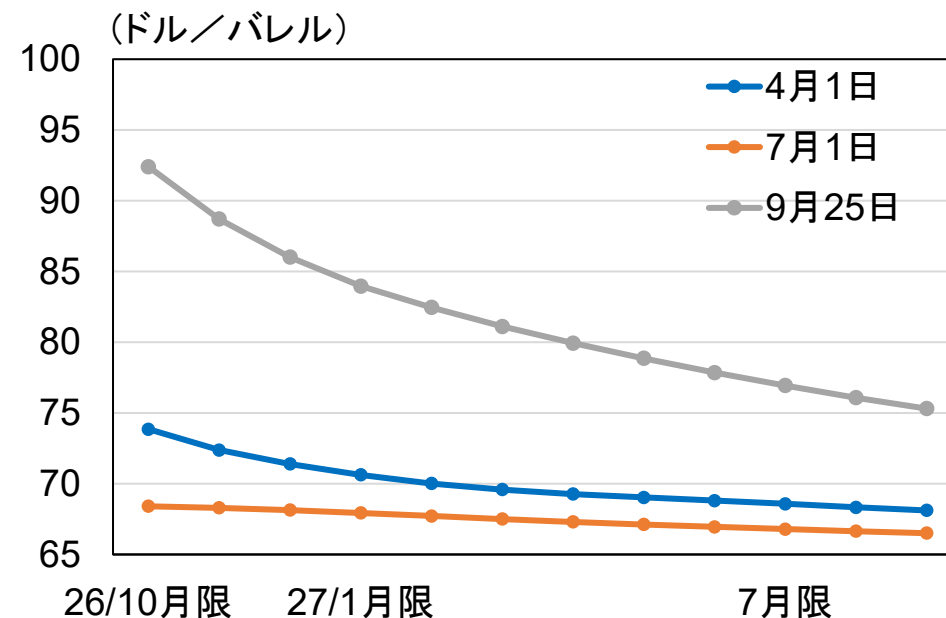
◇ **イラン情勢の長期化**。足もとでは、米国とイランとの戦闘再開や、サウジアラビアの石油施設攻撃により、原油価格(WTI)が再び90ドル／バレルを超えている。イラン情勢が完全な正常化に向かうには、さらに時間を要する可能性が高い。原油高の国内物価への波及が強まる場合、また、沈静化に向かっていった石油関連製品の供給不安が再び高まる場合には、景気の減速が強まるリスクがある。

WTI原油価格の推移



(出典) Macrobond

原油先物カーブ(WTI)

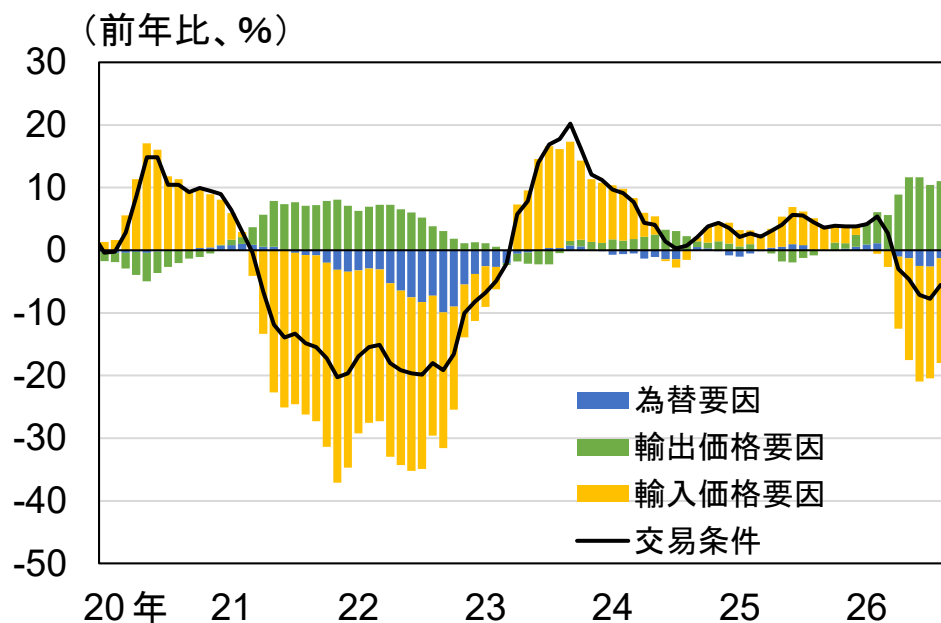


(出典) Macrobond

景気に対する重要なリスク2(ダウンサイド、前回から継続)

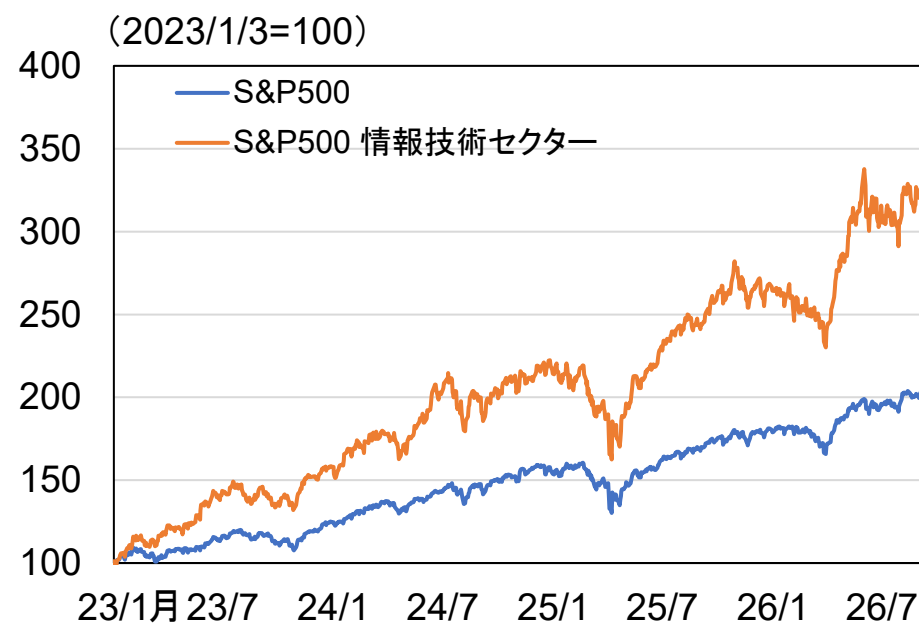
◇ **世界的なAI需要の減速**。緊迫したイラン情勢の下でも世界景気が堅調に推移しているのは、AI関連需要の増加が続いている点大きい。国内でも、半導体やデータセンター需要の増加は、製品価格上昇を通じて、交易条件の悪化軽減や企業利益の大幅改善につながっている。もし、米国の追加利上げや、AI企業トップが示唆するAI開発のペースダウンなどを契機にAIブームが調整局面を迎えれば、株価の下落も合わさって国内外の景気への大きな下押し圧力となる。

交易条件の推移



(注) 交易条件 = 輸出物価(円ベース) / 輸入物価(円ベース)
(出典) 日本銀行「企業物価指数」より当社作成

S&P500株価指数

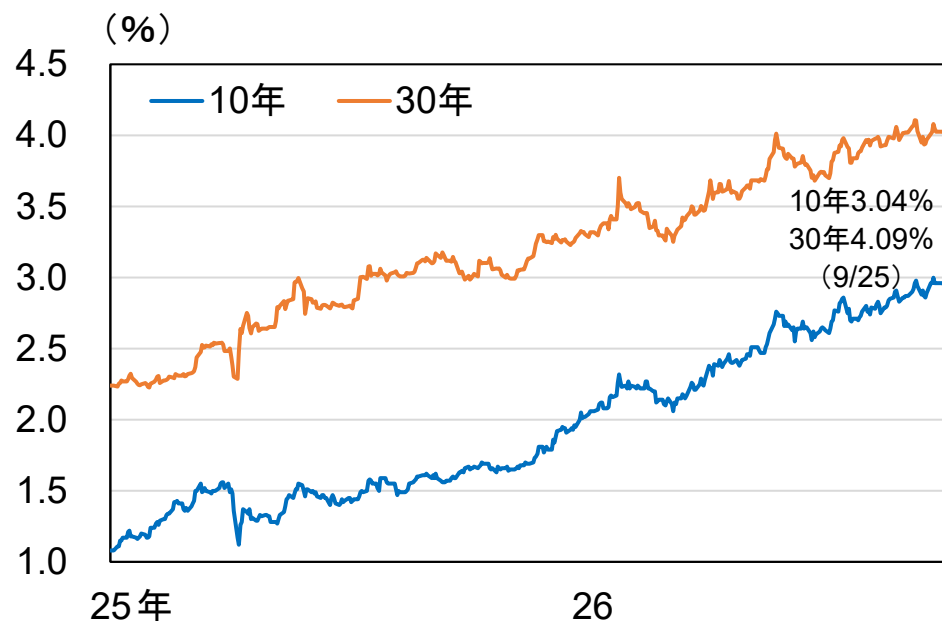


(出典) Macrobond

景気に対する重要なリスク3(ダウンサイド、前回から継続)

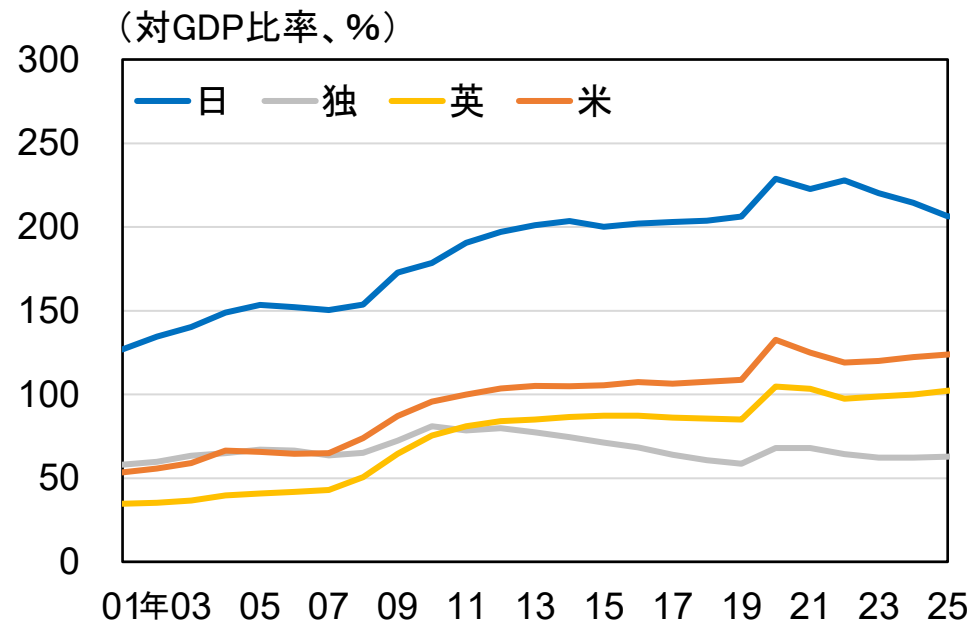
◇**長期金利の一段の上昇**。長期金利は上昇傾向にあるが、これまでのところ、財政懸念の大幅な拡大というより、イラン情勢を受けたインフレ予想や日銀の利上げ予想の高まりが主因とみられる。もっとも、この間、エネルギーへの補助金が何度も実施され、来年4月からは食料品の消費税減税が予定されているなど、政府の財政出動は引き続き拡大・恒常化している。今後、金融市場で財政の持続性に対する懸念が大きく高まる場合には、長期金利がさらに大きく上昇し、設備投資や住宅投資に悪影響が及ぶ可能性がある。

長期金利の推移



(出典) Macrobond

日米欧の債務残高/GDP比率



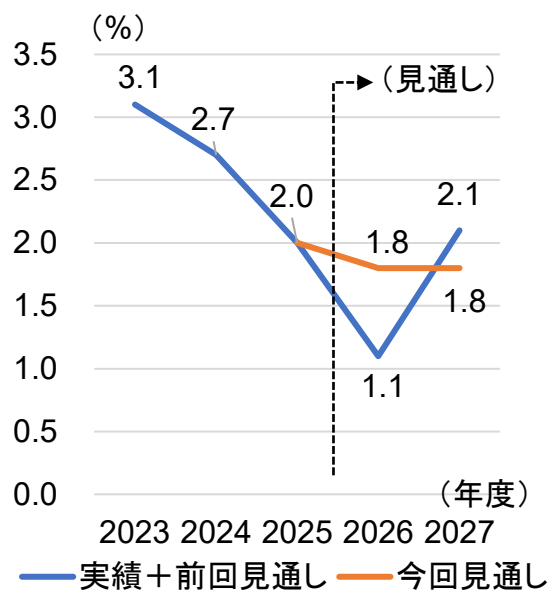
(出典) IMF

(参考1)実質GDP見通しの内訳

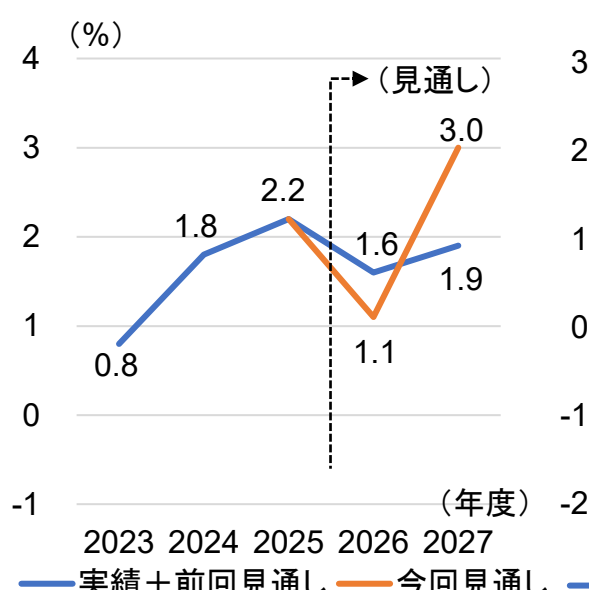
(%)		実績			見通し	
		2023	2024	2025	2026	2027
GDP		0.1	0.7	0.9	0.6	1.2
寄与度	輸出	0.6	0.6	0.4	0.3	0.3
	設備投資	0.2	0.3	0.4	0.2	0.6
	個人消費	-0.5	0.1	0.7	0.3	0.6
	政府支出	-0.2	0.5	0.1	0.1	0.3

【前回見通しからの変化】

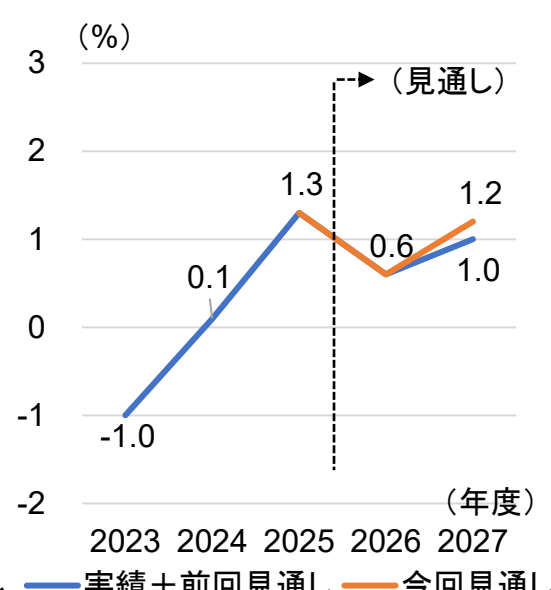
輸出



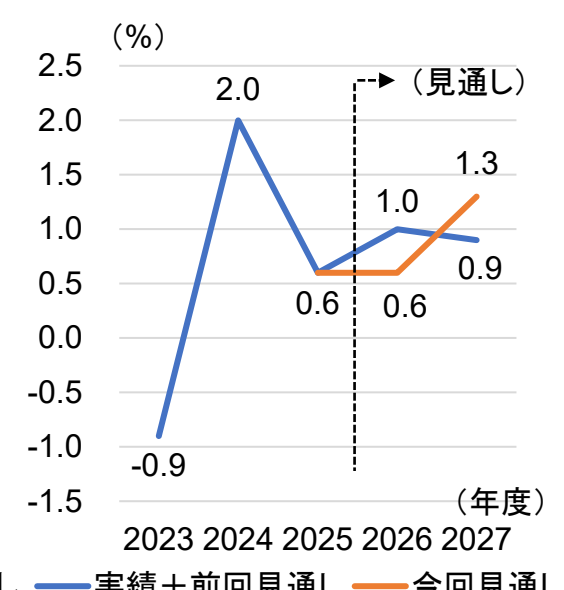
設備投資



個人消費



政府支出



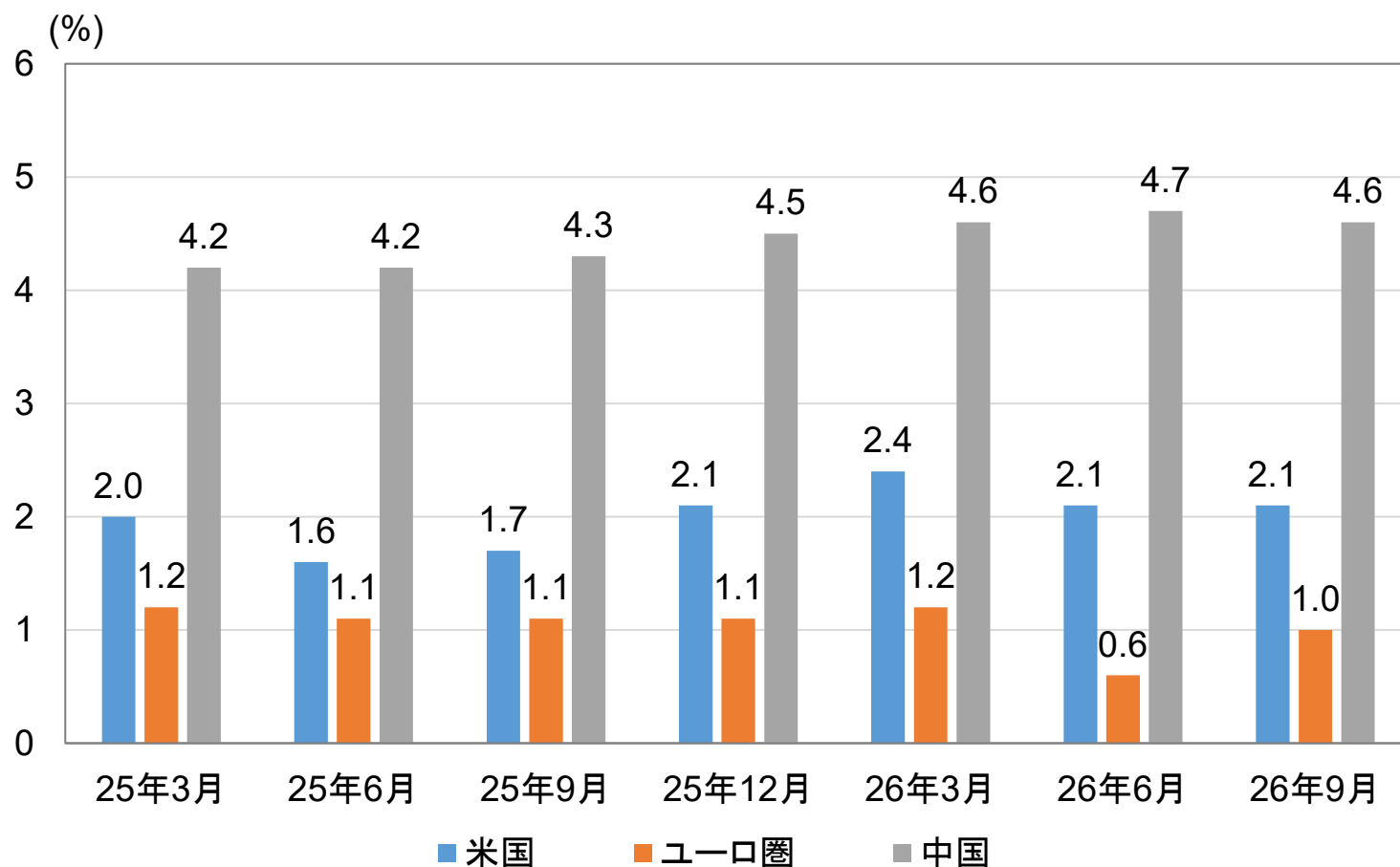
(参考2)世界経済見通し(コンセンサス)

【米国】 AI需要の増勢持続を受けて、堅調な経済成長が続く見通し。

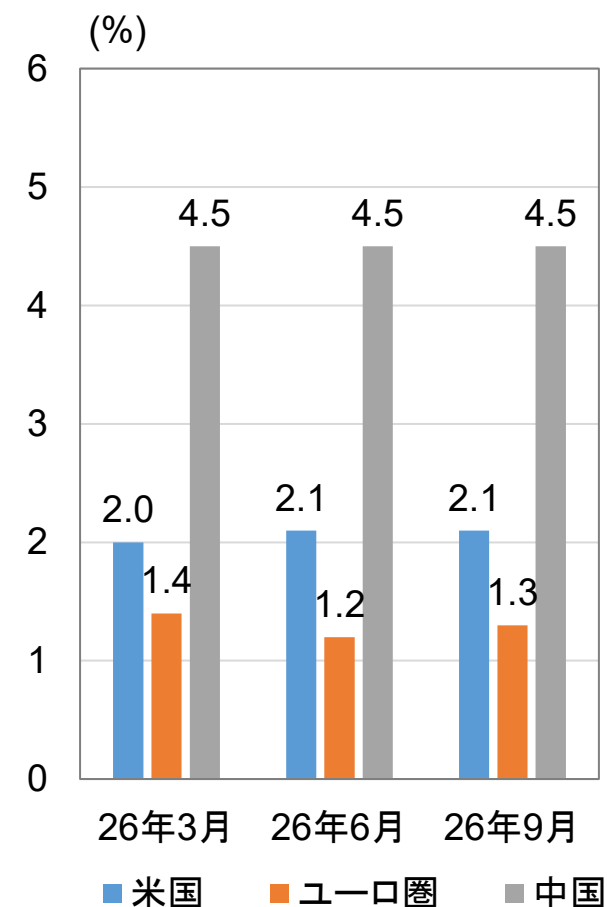
【欧州】 ドイツの景気回復などから、26年度の成長見通しが幾分改善。

【中国】 不動産市場の長期調整が続く中、成長率は4%台半ば程度まで減速していく見通し。

2026年GDP見通しの推移



2027年GDP見通しの推移



(出典) Consensus Economics「Surveys of International Economic Forecasts」



本資料は、情報提供を目的に作成しています。正確な情報を掲載するよう努めていますが、情報の正確性について保証するものではありません。本資料の
情報に起因したご利用によって生じたいかなるトラブル、損失、損害についても、
当社および情報提供者は一切の責任を負いません。